報告者：道満治彦（神奈川大学）

論題：欧州グリーンディールにおける太陽光拡大戦略の現段階と課題－新再生可能エネルギー指令REDⅢとEU太陽光エネルギー戦略から－

報告言語：日本語

要旨：本報告では、2019年にEUが打ち出した欧州グリーンディール（COM (2019) 640 final）以降の一連政策の中で、再生可能エネルギー政策、特に太陽光発電の普及のための戦略がどう位置付けられているのか、その課題は何かを議論する。

かつて導入された固定価格買取制度（Feed-in Tariff）や優先接続・優先給電のような幼稚産業保護的な政策により、EU域内における再生可能エネルギーの導入量の拡大や、変動型再生可能エネルギー（VRE）の均等化発電単価（LCOE）の急速な低下につながった。太陽光発電や風力発電といったVREの導入拡大は欧州グリーンディールの中で示された2050年カーボンニュートラル、2030年までに1990年比で温室効果ガス55％削減するという前提条件となった。さらに、クリーンエネルギーパッケージを経て、再生可能エネルギーの優先給電は縮小され、メリットオーダーに基づく市場ベースでの制度設計が行われ、そのメリットオーダーの下では限界費用の安いVREが導入されることとなり、再生可能エネルギーの電力市場への統合が進んだ。

では、欧州グリーンディールの中での新たに2023年に発出された再生可能エネルギー指令REDⅢ（Directive (EU) 2023/2413）はどう位置付けられるのか。2018年再生可能エネルギー指令（REDⅡ、Directive (EU) 2018/2001）が再生可能エネルギーの電力市場への統合であるならば、REDⅢはエネルギーシステム全体への統合を示すこととなる。具体的には、REDⅢでは再生可能エネルギーの2030年導入目標を引き上げるとともに、電気自動車（EV）、水素、セクターカップリングといったエネルギーシステムへの統合を促進するとともに、産業分野での再生可能エネルギーの利用を拡大することが示されている。すなわち、REDⅢは再生可能エネルギーのさらなる拡大を目指しつつ、その社会実装に大きな意味を持つ。

こうした太陽光発電を含むVREの導入量の拡大はこれまでは順調に進んできたが、課題もある。2022年のロシアによるウクライナ侵攻によって、各国がエネルギー安全保障および経済安全保障への関心や危機感を高めている。これは、太陽光発電関連設備も例外ではない。この10年間で欧・日・米のシェアが減る一方で、それに代わり市場を席巻したのが中国である。世界の太陽光発電設備の7割は中国で生産されており、中間財はより対中依存度が高い。こうした状況に対して、EUはEU太陽エネルギー戦略（COM(2022) 221 final）を発出し、欧州太陽光発電産業同盟の発足とEU域内の太陽光発電設備製造部門における強靭なバリューチェーンを拡大しようとしている。確かに同戦略は太陽光発電の飛躍的導入拡大と対域外依存度の削減という「重要な問題提起」であるが、サプライチェーン全体で30GWの製造能力を2025年までに達成するという非現実的な目標を掲げる状況にあり、どう現実的かつ実効的なものとしていくかは道半ばと言わざるを得ない。